

第4回帯広市総合計画策定審議会における質問(平成30年8月7日開催)

| テーマ | 質問   | 回答  |
|-----|--|---|
| 商工業 | 帯広市の開業率・廃業率はどの程度なのか。<br>また、他地域と比較した場合、どのあたりの位置にいるのか。 | 内閣府の地域分析システムによると平成24～26年の経済センサスにおける帯広市の創業比率※は、7.20%であり、北海道内の全市の中で上位4位の位置にあります。<br>なお、市町村別の廃業の動向については、公的統計から把握することが難しいことから、本市における廃業率については把握しておりません。  |
| 商工業 | 行政機関が、各企業に対して外国人労働者をあっせんすることはできないのか。                 | 外国人に係る情報提供、職業相談・紹介や事業主に対する外国人雇用の情報提供、援助などを専門的に行う機関として、外国人雇用サービスセンターがあります。<br>なお、当地域においても受入事例のある外国人技能実習生について、その受入業務を行うためには、事業協同組合(中小企業団体)、商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合、公益社団法人・公益財団法人、職業訓練法人、その他法務大臣が告示をもって定める法人などが許可を得て監理団体になることが必要であり、現時点において、帯広市があっせんを行うことはできません。 |

※創業比率:ある特定の期間において、「(1)新設事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「(2)期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合であり、(1)／(2)で求める。